

屋外照明器具ＬＥＤ化事業

公募型プロポーザル提出書類様式

令和８年９月

取手市

様式リスト

	様式番号	書類名
参加表明 質問書 資格確認 現地調査	様式第1号	公募型プロポーザル方式参加表明書
	様式第2号	質問書
	様式第3号	グループ構成表
	様式第4号の1	会社概要
	様式第4号の2	E S C O事業関連事業実績一覧表
	様式第5号	企業状況表
	様式第6号	有資格技術職員内訳表
	様式第7号	各役割の責任者業務実績表
	様式第8号	暴力団員等に該当しないことの誓約書及び同意書
	様式第9号	役員等名前一覧表
提案書類	様式第10号	提案書提出届
	様式第11号の1	提案総括表（提案の概要）
	様式第11号の2	提案総括表（改修提案項目一覧表）
	様式第11号の3	提案総括表（契約内容提案書）
	様式第12号	技術提案書
	様式第13号	使用機器提案書
	様式第14号	施工計画書
	様式第15号	工事予算等経費計画書
	様式第16号の1	維持管理等提案書（維持管理計画書）
	様式第16号の2	維持管理等提案書（維持管理見積書）
	様式第16号の3	維持管理等提案書（緊急時対応計画書）
提案辞退	様式第17号	提案辞退届

取手市長 中村 修 殿

公募型プロポーザル方式参加表明書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前

(代表者印)

実務担当責任者

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

屋外照明器具 L E D 化事業に係る公募型プロポーザル方式による提案書の募集について参加したいので、本書及び下記の添付書類を添えて申請します。

なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業 務 名 屋外照明器具 L E D 化事業公募型プロポーザル実施要領

- 2 添付書類 ① グループ構成表（様式第 3 号） ※グループで参加の場合のみ
 ② 印鑑証明書 ※事業役割のみ
 ③ 商業登記簿謄本 ※事業役割のみ
 ④ 納税証明書 ※事業役割のみ
 ⑤ 財務諸表 ※事業役割のみ
 ⑥ 会社概要 ※構成員全て
 a 会社概要（様式第 4 号の 1）
 b ESC0 事業関連事業実績一覧表（様式 4 号の 2）
 c 企業状況表（様式第 5 号）
 d 有資格技術職員内訳表（様式第 6 号）
 e 各役割の責任者業務実績表（様式第 7 号）
 ⑦ 建設業の許可証明書の写し（施工役割を総括する場合）
 ⑧ 監理技術者有資格者証及び監理技術者講習修了証の写し（上記写しと併せて提出）
 ⑨ 各資格者免許証の写し
 ⑩ 暴力団員等に該当しないことの誓約書及び同意書（様式第 8 号）
 ⑪ 役員等名前一覧表（様式第 9 号）

(注) 1 主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、() 書きで上段に記載すること。

2 グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

(様式第2号)

令和8年 月 日

取手市長 中村 修 殿

質 問 書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前

（代表者印）

実務担当責任者

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

屋外照明器具LED化事業に関して、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

--

（注）1 グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

2 質問1件につき、1枚を提出すること。

取手市長 中村 修 殿

グ ル ー プ 構 成 表

屋外照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザル実施要領に基づく選定の参加に関して、以下の構成員で申請します。

代表者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名 前

(代表者印)

電 話

F A X

電 子 メ ー ル

担 当 役 割

主 な 業 務

その他企業グループ構成員

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名 前

(代表者印)

担 当 役 割

主 な 業 務

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名 前

(代表者印)

担 当 役 割

主 な 業 務

- (注) 1 応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にしてください。
2 同一の担当役割に複数社記載する場合は、統括する企業を明確にしてください。

取手市長 中村 修 殿

会 社 概 要

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前

(代表者印)

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

資本金	円
従業員数 (内訳)	名 (事務系 名 ・ 技術系 名)
ISO 取得状況	
事業概要 (設立年月、 事業内容、 年間売上金額、 営業所一覧、 主要営業経歴、等)	
会社の特徴	

(企業名：)

(注) グループで構成する場合は、すべての構成員が提出すること。

(様式第4の2)

E S C O事業関連事業実績一覧表

企業名	業務件名	発注者	受注形態	契約金額 (千円)	契約年月日	契約期間	施設(設備)概要			主な契約内容				
							用途	構造・規模 数量等	改修工事 完了年月	対象機器	全体の省エ ネルギー率	パフォーマンス契 約の有無と種類(ギ ャランティード/シェアード)	保証の 有 無	計測・検 証の有無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無
									年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無

(注) 1：代表者、グループ構成員毎に記載すること。

2：受注形態の欄には、単独、グループの別を記載すること。

3：E S C O業務におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビ
ングス契約では実績の金融負担を発注者が負い、民間資金型（シェアード・セイビングス）契約はE S C O業務者が実際の金融負担を負う形態となる。

4：上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途提示を求めることがある。

(様式第 5 号)

企 業 状 況 表

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 名	
建設業許可番号	
経営事項審査点数（総合評点）	
ISO 9000 シリーズ認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
ISO 14000 シリーズ認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当する。	有 無 (有の場合の理由)
取手市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要領（昭和 61 年 5 月 1 日制定）又は取手市物品調達等の契約に係る指名停止等措置要領（平成 6 年告示第 31 号）に基づく指名停止の措置を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。	有 無 (有の場合の理由)
会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申し立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項及び第 2 項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下「構成手続開始の申し立て」という。）をしている者又は申し立てをなされている。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係わる旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申し立てをしなかった者又は構成手続開始の申し立てをなされなかったとみなす。	有 無 (有の場合の理由)
取手市建設工事等に係る暴力団等の排除対策措置要綱（平成 3 年告示第 11 号）に基づく指名除外等の措置を受けている。	有 無 (有の場合の理由)

(注) 必要事項を記入し、対応する部分には○をつけること。

(様式第 6 号)

有資格技術職員内訳表

有 資 格 技 術 職 員 内 訳		人 数
電 気	1 級電気工事施工管理技士	人
	2 級電気工事施工管理技士	人
	第 1 種電気工事士	人
	第 2 種電気工事士	人
	電気主任技術者（1 種）	人
	電気主任技術者（2 種）	人
	電気主任技術者（3 種）	人
	その他（※）	
土 木	一級土木施工管理技士	人
	二級土木施工管理技士（種別：土木）	人
	その他（※）	人
技術士	建設	人
	電気・電子	人
エネルギー管理士		人
その他（※）		人

（企業名： ）

（注） 1 表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

2 有資格技術職員のうち、各資格の有資格者 1 名分の資格者証（表・裏）の写しを提出すること。

各役割の責任者業務実績表

分 担 名前・年齢	実務経験年数 資格の種類	過去に従事した事業等 類似業務の実績		
		実施年度	立場	業務概要
事業役割責任者 社名..... 名前..... 年齢 歳	経験年数： 年			
	資格の種類：			
施工役割責任者 社名..... 名前..... 年齢 歳	経験年数： 年			
	資格の種類：			
維持管理役割責任者 社名..... 名前..... 年齢 歳	経験年数： 年			
	資格の種類：			
その他役割責任者 社名..... 名前..... 年齢 歳	経験年数： 年			
	資格の種類：			

(グループ名(企業名):)

- (注) 1 本提案における実務上の各役割の責任者を 1 名選任し記入すること。
2 事業等とは、省エネルギー診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

令和 8 年 月 日

取手市長 中村 修 殿

暴力団員等に該当しないことの誓約書及び同意書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前

（代表者印）

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

屋外照明器具 L E D 化事業公募型プロポーザル実施要領に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 3 条又は第 4 条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

- 1 市長は、応募者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等名前一覧表（様式第 9 号）」に記載された情報を、必要に応じ茨城県警察本部に照会する。
- 2 応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。
 - （1）応募者は事業提案に参加できない。
 - （2）応募者の最優秀提案者及び優秀提案者の決定を取り消す。
 - （3）応募者と契約を締結しない。
 - （4）当該契約を解除することができる。
 - （5）応募者について、取手市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要領に基づき指名停止を行う。
 - （6）応募者と締結している他の契約を解除することができる。
- 3 上記 2 の結果、応募者に損害が生じて、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

役員等名前一覧表

令和 年 月 日現在の役員

役職名	(ふりがな) 名 前	生年月日 (大正 T、昭和 S、平成 H)	住 所
		T・S・H 年 月 日	
		T・S・H 年 月 日	
		T・S・H 年 月 日	
		T・S・H 年 月 日	
		T・S・H 年 月 日	

記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者と同以上に支配力を有する者と認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を茨城県警察本部に照会することについて、同意します。

団 体 名

代表者名前

取手市長 中村 修 殿

提 案 書 提 出 届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前

（代表者印）

実務担当責任者

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

屋外照明器具 L E D 化事業公募型プロポーザルに関して、下記の提案書類を提出します。

該当欄	提 出 書 類
☐	提案総括表（提案の概要）（様式第 11 号の 1）
☐	提案総括表（改修提案項目一覧表）（様式第 11 号の 2）
☐	提案総括表（契約内容提案書）（様式第 11 号の 3）
☐	技術提案書（様式第 12 号）
☐	使用機器提案書（様式第 13 号）
☐	施工計画書（様式第 14 号）
☐	工事予算等経費計画書（様式第 15 号）
☐	維持管理等提案書（維持管理計画書）（様式第 16 号の 1）
☐	維持管理等提案書（維持管理見積書）（様式第 16 号の 2）
☐	維持管理等提案書（緊急時対応計画書）（様式第 16 号の 3）

（注） 1 グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

2 提出書類について、該当するものを黒塗りすること。

(様式第 11 号の 1)

提案総括表（提案の概要）

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

--

(注) A4 版 3 枚以内とし、図表の記載も可とする。

(様式第 11 号の 2)

提案總括表（改修提案項目一覽表）

[illegible]

(注) 全て消費税込（10%）で記載し、根拠資料についても提出すること。

(様式第 11 号の 3)

提案総括表（契約内容提案書）

ESCO サービス期間における事業収支を下表に基づき記載すること。

契約内容提案書

No	項目		備考
①	電気代削減額（円／年）	円	
②	維持管理費削減額（円／年）	円	
③	年間削減予定額（円／年）	円	①＋②
④	年間削減保証額（円／年）	円	
⑤	年間 ESCO サービス料（円／年）	円	
⑥	削減予定総額（円）	円	③×10 年
⑦	削減保証総額（円）	円	④×10 年
⑧	ESCO サービス料総額（円）	円	⑤×10 年

(注) 1 全て消費税込（10%）で記載し、根拠資料についても提出すること。

(様式第 12 号)

技 術 提 案 書

更新改修必須項目以外の本施設の課題項目や設備更新等に対する効果的な技術提案（任意提案）があれば記載すること。また、任意提案にかかる設備改修費用や工夫した点等の内容についても記載すること。

(注) A4 版 3 枚以内とし、図表の記載も可とする。

(様式第 13 号)

使 用 機 器 提 案 書

提案する使用機器に関して、使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他、照明器具等の仕様に基づいた内容説明、数値的根拠（根拠資料を添付）について記載すること。

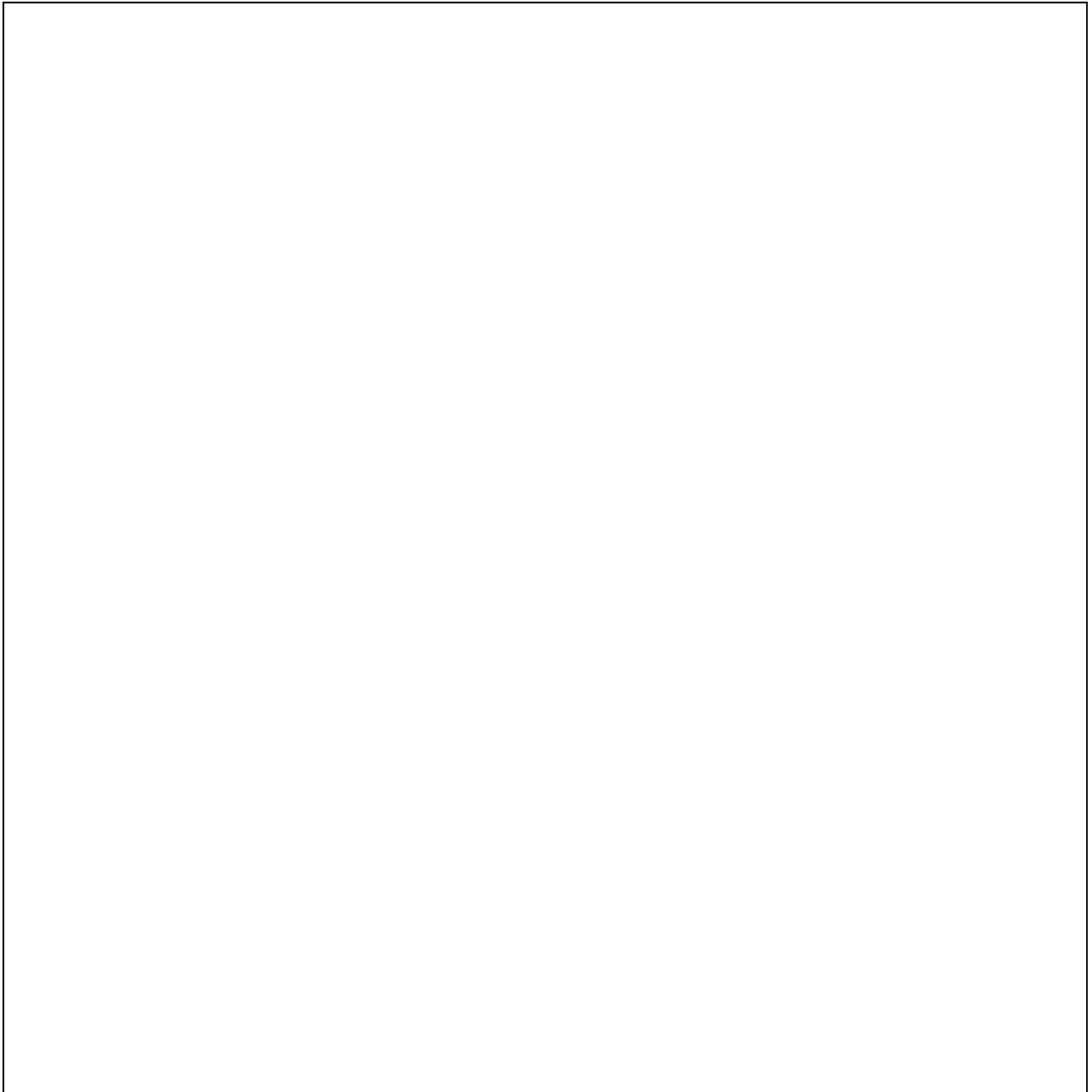
A large empty rectangular box with a thin black border, intended for the user to draw the equipment, provide energy consumption evaluation, and include other relevant information and supporting data.

(注) A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。また、照明器具等の仕様書については別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

(様式第 14 号)

施 工 計 画 書

ESCO 設備の設置にあたり、施工完了年月日を示したうえで、それを可能とする施工体制を具体的に記載するとともに、安全管理・工程管理等において特に重要と判断する事項及び品質管理を記載すること。また、既存設備撤去後の処理方法を記載すること。



(注) A4 版 3 枚以内とし、図表の記載も可とする。

(様式第 15 号)

工事予算等経費計画書

初期整備に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

項 目	金 額 (円)	備 考
現地調査費	円	
設計費	円	
工事費 (材料費)	円	
工事費 (施工費)	円	既設設備の撤去・処分費を含む
工事監理費	円	
その他 (※)	円	
合 計	円	

- (注) 1 初期整備に係る全ての費用を記載すること。
2 合計金額が実施要領の事業限度額を超えないこと。
3 「その他 (※)」は、別途内訳を添付すること。

(様式第 16 号の 1)

維持管理等提案書（維持管理計画書）

ESCO 設備の維持管理点検等に関する計画内容について記載すること。また、既存 LED 照明の維持管理等についての提案、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で工夫している点等について記載すること。

(注) A4 版 10 枚以内とし、図表の記載も可とする。

維持管理等提案書（維持管理見積書）

(消費税込 (10%))

項 目	金額 (円/年)	備 考 (算 出 根 拠 共)
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

(注) 毎年かかる経費を記載し、内訳を添付すること。

(様式第 16 号の 3)

維持管理等提案書（緊急時対応計画書）

提案の安全性や信頼性、また、事故発生時や災害発生時を含む緊急時の対応方法についての考え方を記載すること。

(注) A4 版 3 枚以内とし、図表の記載も可とする。

取手市長 中村 修 殿

提 案 辞 退 届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前

（代表者印）

実務担当責任者

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

屋外照明器具 L E D 化事業公募型プロポーザルへの参加を、以下の理由により辞退します。

辞退理由

（注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。